

# アメリカの同盟政策と 在韓米軍撤退

島田洋一

(福井県立大学教授)

## はじめに——麻生発言と対米認識

在職日数が憲政史上最長となった安倍晋三政権の要の一人、麻生太郎副総理兼財務相が、二〇一七年六月二日、記者団の前に、温暖化パリ協定からの離脱を表明した「アメリカ」を強い言葉で批判した（トランプ政権でなくアメリカとして）。

「もともと国際連盟をつくったのはどこだったか。国際連合じゃないよ、連盟だよ。アメリカが作った。それでどこが入らなかったか。アメリカだ。その程度の国だということだ」

かつて、ウイルソン大統領が主導した国際連盟に米国は参加しなかった。同様、オバマ政権が主導したパリ協定からトランプ政権は離脱した。無責任で身勝手な「その程度の国」というわけである。

「アメリカがその程度の国なら、アメリカに安保を頼っている日本はどの程度の国なのか」と切り返されたら、麻生氏はどう答えるつもりだったのか知らないが、いずれにせよ穏やかならざる発言である。

同盟を健全に維持するには、相手国のあり方を理解しようとする姿勢、および自国のあり方を省みる姿勢が必要である。麻生発言にはそのいずれもが欠けている。

確かに、第一次世界大戦後、米国は自国の大統領が推進

した国際連盟に参加しなかった。合衆国憲法が条約の批准要件とする、上院の三分の二以上の賛成（他国に比べ高いハードル）が得られなかったためである。

野党共和党が特に問題としたのは、連盟規約第十条であった。同条は、締約国が「各国の領土保全及び現在の政治的独立を尊重し、かつ外部の侵略に対し之を擁護することを約す」と規定する。これでは、米国の国益に無関係な紛争にも自動参戦となりかねないというのが批判の柱であった。

結局、ヘンリー・キャボット・ロッジ上院議員率いる共和党指導部が、米国は第十条を義務とは見なさないとの「留保」(reservation) 付きで承認するという修正批准案を提出し、投票の結果、民主党議員も過半数が同調し、賛成多数の結果となった（出席八十四人中四十九人が賛成、三十五人が反対。ただし出席議員の三分の二には七議席不足）。

しかしウイルソンは、第十条は国際連盟構想の核であり「留保」は認められないとの立場を変えなかった。当時の米メディアや論者の多くは、ウイルソンを頑迷と批判している。もし大統領が議会多数派と妥協を図っていれば、賛

成に回る与党議員がさらに増え、三分の二の批准ラインを越えただろうといわれる。そして国際連盟の加盟諸国が、第十条留保を理由に米国の参加を拒むことはあり得なかった<sup>1)</sup>。

麻生氏の「その程度の国」という言葉は、ウイルソン大統領に向けられているのか、議会多数派に向けられているのか、それとも総体としてのアメリカという国に向けられているのか、よく分からない。

なお、国際機構に留保付きで参加するケースは珍しくない。現に日本自身、第二次大戦後、国際連合に「留保」付きで加盟している。

国連憲章第四十二条は、「安全保障理事会は、……国際的平和及び安全の維持又は回復に必要な空軍、海軍または陸軍の行動をとることができると規定するが、日本は、たとえ安保理の要請があっても（自らが非常任理事国として「必要なあらゆる行動」を加盟国に要請した場合ですら）、憲法上軍事行動には参加できないとの留保付きで加盟しているからである。少なくとも戦後日本に、連盟への「留保」付き参加をよしとしたかつての米議員たちを批判する資格はないだろう。

なお、満州事変に関する非難決議が採択されたのを受け日本は連盟を脱退したが、付属諸機関の活動には参加し続けている。その点はアメリカも同じである。

アメリカは連盟本体に最初から参加せず、日本は途中で参加をやめた。アメリカが「その程度の国」なら日本も「ほぼその程度の国」ということにならないか。

麻生発言はこのように幾多の問題をはらんでいるが、より驚くべきは、これがメディア一般にも野党にも「失言」と意識されず、政治問題化しなかつたことである。同盟に関する日本の政界の認識の低さを示すものと言えよう。

以下では、とりわけ日米同盟への影響を視野にいれつつ、在韓米軍撤退問題に若干の考察を加えたいと思う。

### (1) 米韓合同軍事演習中止の背景

二〇〇三年六月二日、韓国の首都ソウルを訪れたブッシュ(子)政権のポール・ウォルフォウィッツ米国国防副長官は、左翼の盧武鉉(ノムヒョク)政権下で揺らいでいた米韓同盟に関し、次のように述べた。

韓国軍を動かすに当たり、究極的判断を下すのが韓国民であるのと同様、アメリカ国民においても、米軍のプランが健全で、常に更新されているとの確信があつて初めて、自分の息子や娘が韓国防衛に関わるのを強く支持することができる。……「仕掛け線」(tripwire)といった時代遅れの概念あるいはキャッチ・フレーズは乗り越えねばならない。われわれの対韓コミットメントを保証する仕掛け線が、米軍兵士が何人、半島のどこに配置されているかに関わるといった発想はまったく誤りである。侵略を受ければ、われわれは、米韓一体となつた、即座の破滅的に強力な反応を示す。真の仕掛け線は、われわれの相互防衛条約にある文言と精神であり、それが、同盟関係の実体と強い軍事力によつて支えられているということだ。

北朝鮮の対南侵攻で最初に犠牲になるのが米軍将兵であることでアメリカの自動参戦を保障し、もつて抑止力とするという朝鮮戦争休戦以来のあり方に疑問を呈したものである。

後半部分は、米韓相互防衛条約の「精神」および「同盟関係の実体」が損なわれるならば、アメリカの「対韓コミ

ットメントを保証する」ものは何もなくならないという警告の意味も持つ。

「北朝鮮の脅威に対抗する日米韓の連携」という言葉は急速に実体を失いつつある。米国に「アメリカ・ファースト」のトランプ大統領が生まれたゆえではなく、韓国に「従北ファースト」の文在寅政権が生まれたゆえである。

かつて韓国は「共産主義の防波堤」、南北を隔てる三十八度線は「アジアにおける冷戦の最前線」とされた。しかし文在寅政権は北の代弁者の域を超え、内通者、使用人の様相を呈しており、米韓同盟もいきおい空洞化せざるを得ない。

米軍は、二〇一九年春、半島有事を想定した二つの大規模合同軍事演習、「フォール・イーグル」と「キー・リゾルブ」を小規模演習に「変更」(modify)すると発表、事実上の廃止を決めた(大隊レベルの合同演習は当面継続。もつとも二〇二〇年春以降は武漢ウイルス蔓延のため停止状態となった)。

前者は陸海空軍、海兵隊が参加し、統合部隊を実戦さながらに展開させる野外演習、後者は指揮官クラスがコンピュータ・シミュレーションによって行う図上演習である。

すでに二〇一八年から中止の夏場の「ウルチンフリーダム・ガーディアン」と併せ、米韓の大規模合同演習すべてが廃止されたことになる。

産経新聞は「米韓『大演習』廃止 北朝鮮を喜ばせる愚策だ」と題する社説で、「トランプ氏は財政負担に拘泥するあまり、日本を含む同盟国の安全保障をないがしろにすべきではない」と米政府の判断を批判した上、「韓国の文在寅政権は演習廃止にあつさり同意した。米韓同盟が双方から崩れ始めた兆しではないのか。日本は危機感を持ち、防衛力強化に努める必要がある」と論じている。

後段の日本の努力を促した部分はその通りである。しかし前段の米側の意図に関する部分はさらなる精査が必要である。

まず注目すべきは、米議会から、合同軍事演習廃止を批判する声がほとんど聞こえないことである。トランプ批判を旨とする米主流メディアも音無の構えである。

比較のため例を挙げると、二〇一八年十二月、テロ組織「イスラム国 (IS)」掃討がほぼ完了との宣言と共にトランプがシリア駐留米軍二〇〇〇名の撤退を発表した際には、リンゼー・グラハム、マルコ・ルビオ、トム・コット

ンら共和党の保守系有力上院議員が一斉に批判の声を上げた。イランやイランに支援されたテロ勢力の伸長を許すというのが中心的な理由であった。政権中枢でもボルトン大統領安保補佐官らが異議を唱えたとされる。結局、大統領は一部を残留させる軌道修正を余儀なくされた。

二〇一九年十月、再びトランプが、IS掃討作戦で「同盟」相手だったクルド人武装勢力を「見捨てる」形で、シリアのトルコ国境沿いからの米軍撤退を発表した際も、与野党から批判の声が上がりが、やはり大統領は、一部部隊をシリア北部に残すなどの修正措置を取った。

一方、米韓合同演習廃止に関しては、米軍縮小の予兆と言えるにも拘わらず、米政界、メディアとも静かである。

トランプは、「払い戻されない何億ドルというアメリカの経費の節約」を大規模合同演習中止の理由として強調し、小規模合同演習についても（北はこれも非難）「馬鹿げていて高く付く」と嫌悪感をあらわにしている。また大統領、国防総省ともに、「米朝交渉を後押しするための措置」という外交的側面も強調している<sup>4</sup>。しかし、より大きな戦略的判断があることを見落としてはならないだろう。

第一に、もはやアメリカには、「韓国を守る」、すなわち

北の侵攻部隊を韓国内で撃退するために自国軍兵士の血を流す政治的意志は存在しない。文在寅政権が、米国の主導する「最大圧力作戦」(maximum pressure campaign)を掘り崩す宥和政策に邁進し、境界地域での武装解除を進め、日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄に動くなどした以上当然だろう。

北への反攻作戦でも、米側は地上部隊投入を忌避する態勢に移行しつつある。アメリカは、海空軍による北の指令系統中枢や軍事拠点への攻撃に特化し、地上戦は韓国の担当、少なくとも先陣を切るのは韓国軍という形である。

従って、韓国領土の防衛および韓国からの北進を想定した従来型の大規模合同演習は必要性を失った。

現代同盟一般のあり方を見ても自然な方向と言える。例えば日米同盟では、自衛隊が楯(防御)、米軍が槍(攻撃)の役割を担うとされてきた<sup>5</sup>。在日米軍を構成するのは、海軍、空軍、海兵隊であり、地上戦闘部隊は存在しない。外国軍が日本に侵攻した場合、地上で撃退作戦に当たるのは専ら陸上自衛隊の役割である。

一方、在韓米軍二万八五〇〇名の内訳は、陸軍一万八五〇〇名、空軍八〇〇〇名、海軍、海兵隊合わせて

二〇〇〇名と「陸偏重」の形となっている。

朝鮮戦争の名残と言うべきこの構成を反映して、既述の通り、米韓軍の大規模合同演習はいずれも、韓国防衛と韓国からの反攻を想定したものであった。すなわち、槍（対北攻撃）については米海空軍が中心的役割を担いつつ、地上部隊も投入され、楯（韓国防衛）についても米地上部隊がある程度を担う形である。

韓国が世界十位前後の経済大国となり、相当規模の軍を持つ中、なぜ米国の若者が異郷の地で血と泥にまみれねばならないのか。この疑問は数十年來鬱積してきたもので、トランプ期の新現象ではない。韓国左翼政権に対する不信の増大と本音を遠慮なく口にするトランプという独特の個性が相まって、状況をより鮮明化したに過ぎない。

韓国側が、北は「異常な敵」という認識に立ち、強くアメリカに要請する限り、陸偏重の「異常な米軍配置」も、「安定しているものは敢えて動かさない」との理屈から正当化されうる。しかし韓国政府が、北は「パートナー」との認識に転換した以上、米軍が特異な配置を続ける理由はなくなる。

米韓同盟が条約として続くとしても、米軍は海空軍力に

よる「槍」の役割に益々特化する方向に動こう。その場合、北の長距離砲や短距離ミサイルの射程内にある韓国に米軍基地を置く必要はない、どこるか置かない方が、奇襲に対して強い態勢を築ける。

なお、民主党系の有力シンクタンク、ブルッキングス研究所のマイケル・オハロンのように、「大人数がスケジュール通り動く必要上、入念な脚本に沿って行われる大演習は、司令官の突発事態への対処能力を試す上で不適切」だとして、むしろ「普段米国内で行っているような」小規模な演習を行う方が合理的かつ経費節減にもつながらと論じる人もいる。

こうした論点も含め、大規模合同軍事演習の廃止は自然な流れだったと言える。

合同演習廃止にはもう一つ重要な理由がある。情報流出の防止である。

文在寅政権下の韓国と、実戦に近い合同演習を行えば行うほど、それだけ機微な軍事情報が敵対勢力に渡る可能性が高まる。情報の流出先は北に留まらない。北は南から得た情報を、中国、ロシア、イラン、キューバ等に伝え、見返りに資金や禁輸物資を得ようとするだろう。米軍の作戦

や装備に関する重要情報が、韓国を通じて世界中の反米勢力に知られかねないのである。<sup>7)</sup>

合同演習を打ち切ると、米韓両軍の「連携練度」が低下してしまふという懸念の声も聞かれる。しかし連携練度が高まるとは、米軍の能力がより深く韓国側に知られ、より深く北に伝わることをも意味する。スパイと連携練度を高めるような行為は賢明ではない。

既述の大規模合同演習中止に加え、空軍に特化した合同演習である「ビジラント・エース」も二〇一八年、二〇一九年と続けて中止された。

北朝鮮海岸への上陸と内陸部への進撃を想定した米韓海兵隊合同の「双竜訓練」も二〇一九年は中止された。米海兵隊は、二〇一九年三月、代わりにハワイから朝鮮半島に垂直離着陸機などを派遣する単独訓練を実施している。朝鮮有事の際の攻撃作戦（北に占領された韓国側拠点への攻撃も含む）を想定し、練度向上を図りつつ、韓国側との情報共有は避けるとの意思がここにも見て取れよう。

米軍の「韓国離れ」が続き、戦略環境が大きく変わる中、日本が主張し実現すべきは、日米の連携練度の向上、すなわち日米合同演習の強化であって、米韓合同演習の復活で

はない。

米韓合同演習廃止で「浮いた」費用が、一部でも米軍と自衛隊による合同離島防衛作戦や合同航空作戦の演習などに追加的に回されるならば、日本の安全保障に大いに資することとなるろう。

先に、「地上戦は専ら韓国軍の責任」が米側の基本認識と記したが、独裁者を狙った斬首作戦や核兵器の確保目的にアメリカが特殊部隊を北に進入させる展開は充分あり得る。

奇襲を旨とする特殊部隊の場合、とりわけ機密保持が重要である。訓練や演習は米国内の特別施設や、ターゲットと条件の似た友好国内の隔離された地域に限定して行われる。

自然条件が北と類似した韓国は本来、米特殊部隊にとつて演習の適地のはずだが、今や情報管理の点から避けるべき地域となっている。特殊部隊に関して合同演習可能な部分があるとすれば、日米のそれを充実させるべきで、少なくとも文在寅政権が続く限り、韓国を入れる余地はない。全てにおいて言えることだが、「日米韓の連携」という建前にこだわることで、肝心の「日米の連携」を阻害するこ

とがあつてはならない。

## (2) 歴代米政権における撤退の動き

在韓米軍撤退といえは、一九七〇年代後半にカーター大統領が進めたケースが有名である。簡単に振り返っておこう。

当時、国務次官補代理、国家安全保障会議（NSC）上級部員、続いて駐韓大使（一九七八年六月から一九八一年七月）と朝鮮半島政策を現場で担ったウイリアム・グライステインによれば、事は次のような経緯を辿った。

キリスト教会を中心に、朴正熙政権の強権政治に米国内で批判が高まり、特に一九七六年十月以降、米議会買収工作、「コリアゲート」がワシントンを揺るがすに至って、十一月に当選を決めたカーターは、人権外交推進に加えて在韓米軍の撤退方針を強く打ち出した（後に地上軍に限って撤退と修正）。

カーターが大統領に就任した一九七七年一月の時点で、在韓米地上軍は三万九〇〇〇名強の規模だった。同年五月五日、カーターは「大統領決定第十二号」の執行を担当部

局に命じる。以下の内容だった。

一九七八年中に、韓国に駐留する陸軍第二師団から一旅団（少なくとも六〇〇〇名）を撤退させる。一九八〇年半ばまでに二つめの旅団と支援部隊（合わせて少なくとも九〇〇〇）を撤退させる。一九八一年から八二年にかけて全地上部隊の撤退を完了させる。

しかし、政府部内、議会、韓国政府からの懸念や異議の声の高まりを受け、カーターは、在韓米空軍力の増強、撤退米部隊が保有する戦車、重火器の韓国軍への移管などを追加的に決定した。

それでも批判は収まらず、一九七八年四月二十一日、カーターは撤退ベースのスローダウンに渋々同意し、一九七八年中の撤退は一大隊八〇〇名プラス非戦闘部隊員二六〇〇名のみと修正された。

その後、南北の戦力比が想定以上に北優位とする新たな情報部報告が出され、また一九七九年に入るとイラン革命と第二次石油ショックへの対応に精力を削がれたこともあり、結局カーター在任中の在韓米軍撤退は上記の一九七八年分のみに留まった。

もっとも、一九七九年六月二十九日から三日間の日程



で行われたカーターの国賓訪韓では、首脳間で厳しいやり取りがあった。同席したグライステイーン大使によれば、北の脅威に関する朴の「長い、古手の女教師然とした (schoolmarmish) 講義」に怒りを覚えたカーターが、経済力で遙かに勝る韓国がなぜ北にそれほど軍事的リードを許したのかと朴を難詰し、軍事費の大幅増加を繰り返し求めたという。

なお、在韓米地上軍の縮小は、カーター政権以前に、より大規模な形で行われていた。一九七〇年代初頭、「同盟国や、米国の安全保障上死活的に重要な国の自由を核保有国が脅かした場合、米国は楯を供給する。しかしそれ以外の場合は、脅威に直面する国々自らが、自国防衛のための兵力を提供する責任を負う」を柱とするゲーム・ドクトリン (のちにニクソン・ドクトリン) を打ち出したニクソン政権が、韓国から第七歩兵師団二万名を撤退させた例がそれである。

さらにその以前、ケネディ、ジョンソン両民主党政権時代のNSC報告書には、「韓国のように」戦略的利益に比してわが国の投資が過剰な「国から、他のプログラムの方に予算を回すべき」と財政合理化の観点から在韓米軍の縮

小を進言する一節が見られもする。

ブッシュ (子) 政権も、「テロとの戦争」を進める中で、イラク戦線、アフガニスタン戦線に回す形で在韓米地上軍を事実上縮小させた。

トランプの場合は、在韓米軍に限らず地上部隊は基本的に全て海外から引き揚げ、大多数には、軍服を脱いだ上、国内のインフラ整備や国境警備の分野で「戦力」となってもらいたいとの発想が根本にある。陸軍の海外展開に「浪費」してきた予算を国内投資に向けるなら、戦はいくらでも生み出せるのである。

「核抑止以外の自衛は各国の責任で」というニクソン・ドクトリンに「海外派兵から国内投資へ」を加えたのがトランプ・ドクトリンと言えるだろう。

韓国では、二〇一八年八月の米国防権限法に在韓米軍は二万二〇〇〇人以下に減らせないと明記された。兵力削減があっても最低ラインは維持できるとの観測とともに、トランプ大統領がその気になれば二万二〇〇〇人まで減らせる根拠になるともみられている」といった議論が盛んだが、なお希望的観測と言うべきだろう。<sup>10)</sup>

確かに国防権限法にはその趣旨の規定がある。ただし、

「米国の安全保障にかなひ、地域同盟国の利益を著しく損なわぬ」と国防長官が議会に保証するなら、無限定に減らせる旨の記述が続いている。

「韓国と日本を含む同盟国と適切に相談」することも条件とされているが、あくまで相談 (consult) であつて、同盟国に拒否権を認めたものではない。

二〇一八年の米中間選挙の結果、下院では野党民主党が多数となつたため、二〇一九年の国防権限法では、大統領に対する縛りを強化する文言が入つた。しかし二〇二〇年春以降の武漢ウイルス対策の財政支出急増を受け、軍事予算も削れるところは大胆に削る方向に行くことが予想される。米政府としてはまず韓国に対する在韓米軍経費の大幅負担増要求を強めるはずである。

### (3) 対中カードとしての在韓米軍撤退

在韓米軍撤退を考えるに当たっては、ジョン・ボルトン元大統領安保補佐官の「対中カード」論も重要である。

補佐官就任前に発表した論考でボルトンは、「ピョンヤンに対する先制攻撃その他の軍事行動は常に発動できるオ

プションでなければならぬ」とした上、外交的解決があるとするれば、中国に北への圧力を強化させる道しがなく、そのためには中国に提示するアメとして「在韓米軍を釜山周辺に集中させる」形を追求していくのが望ましいと主張している。<sup>11)</sup>

釜山およびその周辺に、現在と同水準の米地上部隊（一万八五〇〇名）を収容できる施設はない。ボルトンの案は事実上、中国の踏み込んだ協力を条件に、①米地上軍を韓国からほぼ全面撤退させる、②中国に面した韓国西海岸に集中配備された米空軍機群も引き上げる、という意味に他ならないだろう。

この論考が出される直前の二〇一七年四月には、在韓米軍が慶尚北道星州に地上配備型ミサイル迎撃システム「サード」(THAAD)の搬入を始めていた。同システムの核心装備であるXバンド・レーダーは、中国国内の軍事基地の動向も把握できる。そのため、土地を提供したロツテに「経済制裁」を行うなど、中国政府がとりわけ神経質に反応してきた。

在韓米地上軍は中国にとって大きな脅威ではない。その撤退だけでは対中カードになりがたいが、米空軍基地とサ

ード・レーダー基地の撤去は中国にとって魅力的だろう。北の体制崩壊をもたらすレベルの締め付けに中国が協力するなら（実行を見届けねばならないが）、見返りに米側がこのカードを切るという展開はあり得る。

北朝鮮が核実験や長距離ミサイル発射実験を再開すれば、アメリカは再び軍事攻撃をオプションとして明示することになる。米側の先制攻撃は「不可能」とする論者の最大論点は、北の長距離砲による報復で「ソウルが火の海になる」というものだった。

しかし近年では、ソウルおよびその近郊に居住する外国人で最大多数を占めるのは中国人（約一〇〇万人）である。以下ベトナム人、米国人、日本人と続く。最大の後ろ盾たる中国の国民数十万人を殺戮するというのは北の独裁者にとっても簡単に取れる行動ではないだろう。

唯一アメリカ人の「集住地区」で、北から見て報復の最大適地と言えるのが米軍基地である。有事の際には、韓国の「平和団体」や北の浸透工作員が敷地を取り囲み、周辺道路を破壊するなど、米軍が基地内に閉じ込められる可能性も高い。まさに北のミサイルの格好の標的となる。

レーガン政権時代の軍備管理軍縮局長で、米ソ中距離核

戦力（INF）全廃条約交渉に当たったケン・エーデルマンは、ソ連の公開文書も参照の上、こう回顧している。

「西ドイツに配備されたミサイルは移動式である点が重要で、危機に際しては、三十台の護衛車両とともにアウトバーンを走行し続ける計画だった。しかし現実には、いかなるドイツ政府も、とりわけ危機の際には、それを承認しなかつたろう。仮に政府が承認しても平和運動が移動をブロックしたはずだ。従ってわがミサイルは、赫々たる評価にもかかわらず、実際には不発弾に等しなかつた。幸い、ゴルバチョフにそうした報告は上がっていなかつた」<sup>12</sup>

文在寅政権下、このエーデルマンの言葉が益々在韓米軍にも当てはまる状況となった。韓国政府が境界線地帯での武装解除と防諜機関の無力化を進める中、「平和団体」による米軍の移動妨害に加え、北の特殊部隊や工作員による攻撃の脅威も増している。在韓米軍も、有事には、かつての西ドイツ配備のミサイル同様、動けぬ「不発弾」と化する可能性が強い。

地上部隊の撤退は、米側にとって大きな足枷が外れることを意味しよう。その分作戦の自由度が増し、対北軍事圧力が高まる。ポルトンのようなハードライナーが同時に撤

退容認論者であることに何ら不思議はない。

総じて、米韓合同軍事演習の廃止や在韓米軍の削減、撤退は必然的に日本にとってマイナスという固定観念から我々は脱却する必要がある。

米軍がくびきから解かれ、半島での経費節減の一部なりともが日米軍事協力の強化に振り向けられるならば、日本および東アジアの安全保障に資する。米韓同盟の空洞化を日米同盟の充実へと転化させる発想が政治家には求められよう。

## 注

- 1 John Milton Cooper Jr. *Woodrow Wilson*. Knopf, 2009, pp.545-560.
- 2 ナチス・ドイツの対外行動を牽制しなかった東欧諸国が、明確な先例を作るため日本非難決議を推進した。英国などは、連盟の役割は非難ではなく調停にあるとして決議に慎重姿勢を取った。
- 3 産経新聞二〇一九年三月七日
- 4 トランプ大統領の二〇一九年三月三日発言は以下の通り。“The reason I do not want military drills with South Korea is to save hundreds of millions of dollars for the U.S. for which we are not reimbursed. Also, reducing tensions with North Korea at this time is a good thing.” 同年八月九日のインタビューでは、小規模合同演習について北の非難に理解を示した上、“I’ve never liked it either. I’ve never been a fan. You know why? I don’t like paying

for it. We should be reimbursed for it, and I’ve told that to South Korea.”と述べている。また翌八月十日のツイートでも小規模合同演習について *ridiculous and expensive* との表現を用いている。

- 5 そのことに必ずしも米側が納得しているわけではない。自衛隊との連絡将校を務めたグラント・ニューシャム元海兵隊大佐は、「日本側は「アメリカが槍、日本が桶の役割を務める」という言い方を好む。さて、戦闘において血にまみれるのは槍であって桶ではない。それは、日本のために死ぬことが想定されるのはアメリカ人だ」という意味だ」と述べている。島田「井の中の枝野氏は大海を知らず」(国基研さんだん二〇一七年十一月二十二日)

- 6 Michael O’Hanlon, “A Better Way to Prepare for War in Korea: Scrap the big annual exercises and conduct frequent smaller ones”. *Wall Street Journal*, Sept. 4, 2018.

- 7 米国防情報局(DIA)に勤めていた女性スパイがキューバに流した機密情報は、キューバを通じて北朝鮮その他にも流れたとされる。Scott Carmichael, *True Believer: Inside the Investigation and Capture of Anna Montes, Cuba’s Master Spy*. Naval Institute Press, 2007.

- 8 William Gleysteen Jr., *Massive Entanglement, Marginal Influence: Carter and Korea in Crisis*. Brookings, 1999. 46. Don Oberdorfer, *The Two Koreas, New Edition*. Basic Books, 2001, pp.84-94.

- 9 村田晃嗣『大統領の挫折——カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣(一九九八年)参照。

- 10 東亜日報二〇一九年一月二十一日。
- 11 John Bolton, “Reunification Only Way to Defuse Korea Crisis”, *Newsmax Magazine*, June 2017 Issue.
- 12 Ken Adelman, *Regan at Revlonukh*. Broadside Books, 2014, p.74.